

3・28 TMI 原発事故 23 年 関電 交渉記録

3月28日、4時半から関電本社ビルの隣の会議室で申し入れ行動を行う。

関電は、広報部の小松輝男さん、岩崎一郎さん、村井健志さんの3人が対応。

若狭ネットから8名が参加。若狭ネットの申し入れ、宝塚の会の申し入れを読み上げる。申し入れに対して関電の見解を聞く。関電が資料提供をしている「総合的な学習のネタ．net」の「エネルギー資源の利用と環境問題」より、原子力について記載内容について、7時まで追及。

1. 若狭ネットの申し入れないように関電の返答 (太字が関電の返答)

米スリーマイル島原発2号炉で原発重大事故が起こって23年になります。この事故は、「些細な故障からメルトダウン寸前までつき進むのが原発だ」ということを世界に示しました。そして、原発は放射能を閉じこめることなどできないし、事故によって大気中に大量の放射能を放出し、甚大な被害を広範囲にもたらすということを白日のもとにさらけ出しました。実際、放射能がおそった風下で新生児死亡が増えるというショッキングな被害が出ました。また、現在なお放出放射能による被害をめぐって周辺住民が裁判闘争を行っています。

この23年間をみても、1986年にはチェルノブイリ原発事故が起き、日本でも1991年には美浜2号でのSG細管ギロチン破断事故、1995年にはもんじゅのナトリウム火災事故と続き、1999年のJCO事故では、ついに2名の作業員が亡くなるという悲惨な事態に至りました。原子力の「徹底した安全管理」など絵空事であり、いかにずさんであるかが、明らかとなってきています。貴社のMOX燃料においてもしかりです。

現在、脱原発という流れは、ドイツ、ベルギーに示されたように確固とした歴史的な流れとなってきました。イギリスの再処理・MOX燃料加工施設をめぐっても、アイルランドでは130万の家庭から英国政府・王室・BNFLへ抗議はがきを集中しようという国民的な反対運動が提起され、アイルランド政府がそれを支援しています。ノルウェーでは、ロプスターが放射能汚染されているというショッキングなニュースが報道され、ノルウェー首相がテレビを通じて、街頭のたいまつデモに参加し英国政府に抗議するよう国民に呼びかけました。また、カリブ海共同体は日本政府に対し、高浜4号用MOX燃料返送のためのカリブ海通航に反対の意思を表明しています。アイルランド政府も反対を表明し、合法的な阻止行動をとると宣言しています。

貴社の原発をめぐっても電力自由化で原発の経済性を追求するために長期連続運転や定期検査の内容削減・期間短縮、熱出力一定運転の採用などが追求されており、原発重大事故の危険はますます高まってきています。

わたしたちは、ここに以下の点を要求します。貴社自身が脱原発へ一日も早く転換し、消費者の求める安全・安心な電力供給者になることを強く要望します。

1. 高浜4号用MOX燃料返送を中止すること。

今年中の返送を計画中。不十分なものは返送したい。

BNFL, COGEMAとMOX燃料加工契約を結ばないこと。

まだ契約はない現段階では白紙。将来についてプルトニウムの有効利用の観点から進めていく。プルサーマル計画を撤回すること。

2. 六ヶ所再処理工場の建設を中止するよう日本原燃と日本政府へ勧告すること。

リサイクル燃料として、再利用する。使用済み燃料の95%の再処理が可能。2005年7月の運転開始をめざしている。

日本原燃への出資をやめること。

中間貯蔵施設の立地計画を撤回すること。

まだ言える段階ではない。社内で検討しているところ。2010年までには。

3. 敦賀原発増設計画から手を引くこと。

第1次ヒアリングが行われた。将来的に温暖化防止のため進めている。日本原電から受電する予定。

日本原電への派遣社員を引き上げること。

出向している。協力している。

4. 熱出力一定運転を行わないこと。

来年大飯4号から始める。順次実施する。2%UPする。

定期検査の内容削減、昼夜突貫の点検・修理をやめること。

法律に基づき、適切に実施している。

圧力容器の照射脆化、腐食、ひび割れに関する全面的な点検を実施し、結果を公表すること。

トラブルがあった場合、すみやかにマスコミを通じて発表している。アメリカのひび割れについては、本社では、起こらない。圧力容器の上蓋を取り替えている。耐食性の材料を使っている。点検もしている。

5. 原発の運転を中止し、再生可能エネルギーの導入を進めること。

新エネルギー開発を行っている。

オール電化CMをやめ、エネルギー消費節約の宣伝をおこなうこと。

無駄な電気を使わない。待機電力消費をなくしている。

直下地震に耐えられない貴社の全原発を即刻停止すること。

6. 原子力推進教材を学校へ提供するのを中止すること。

資源・エネルギー環境問題で、客観的な事実を示している。お手伝いという形です。

小、中、高等学校を対象とした原発見学ツアーをやめること。

そんなにやっていない。関西で、5～6校程度。福井県下ではわからない。

原発見学ツアーは、老人会、自治会、などが参加し、社会通念の範囲で、援助している。4月から11月まで5万6千人が参加。10、11月で2万人が参加。「1人約1万円としたら、5億円以上もの金が使われている。これは社会通念の範囲ではないし、この金はどのように計上されているのか」との質問には、1人1万円としたら、そうなりますと返答し、普及開発という項目で支出しているとのこと。

2. 「総合的な学習のネタ．net」の「エネルギー資源の利用と環境問題」より

和歌山の人から「わっと」というパンフをもらった。そこにはかんでんが「総合的な学習の時間」を応援します！という記事があり、記事内容について質問する。

「記事内容」

総合的な学習の時間は、豊かな人間性や社会性、国際感覚を育てるために、先生たちが自由なテーマで展開する授業です。そこで、子どもたちの興味をかきたて、幅広い知識や経験を身につけられるよう、かんでんもお手伝い。教材の提供のほか、出前授業など一時間一時間が充実したものになるようバックアップします。

・・・でも、先生は大変ね。教材をつくったり授業の進め方を考えたり・・・

がんばる先生をかんでんは応援します！

授業の準備、クラブ活動、親の相談への対応など、教育に熱心な先生ほど、多忙な日々を送っていらっしゃる。そんななか、いよいよ「総合的な学習の時間」がスタート。そこで、関西電力のグループ会社「シーシーエル」では、授業に活用していただける教材や情報をインターネットでお届けするサービスを始めました。

『質問』・総合学習は、先生たちが自由なテーマで展開する授業ではないはずですが。

・「国際感覚を育てるために」という内容なら、国際的な動きをきちんと入れるべきではないか。脱原発、事故、国際的な再処理に対する反対、など

「わっと」は、5～6000部配布している。株主に配布。現実には先生が授業を行うので、お手伝いをするという趣旨で。

「記載されている原子力について質問」

原子力発電

ウラン235の核分裂する際の熱からつくりだされた蒸気を利用してタービンを回し、電気をつくり出す。原子力発電は、発電する時に二酸化炭素がでないことや、発電コストが安いというメリットがありますが、厳重な放射線管理が必要で、何重もの対策がとられています。原子力発電所は、大量の水と広い土地、地震対策のため、活断層のないところで地元の方々のご理解が得られたところに建設されます。

「発電するときに二酸化炭素が出ない」

『質問』・どうして発電時だけをことさら強調するのか。地球温暖化に対応する原発を強調したいのか。ウラン235を取り出すときに、加工、精錬するとき、建設段階、廃棄物を管理するとき、エネルギーが必要であり、二酸化炭素を排出しないとはいえない。地球温暖化対策をまじめに考えるのであれば、エネルギーの大量消費を問題にしなければならない。

他の発電より、二酸化炭素の排出は極端に少ないということで。

発電コストが安い」

質問』建設費が膨大にかかり、経済産業省は2月7日、原発を建設する電力会社に補助金を支給する方針を固める。2004年度にも実施するとしている。

99年産業省は、安定的に40年間運転できれば、原発の発電コストは5.9円/kwと、他の発電より安い」と試算を公表している。この試算には、改修費用などは計算していない。

原発はまともに40年は動いていない。もし、20年の運転で試算すれば、原発の発電コストは高くなるはずだ。

もう一度戻すが、原発の発電コストが安いなら、どうして経済産業省は、電力会社に国の税金を投入して、補助金をさらに出すのか。

これは経済産業省の試算を掲載したもの。5.9円にはバックエンド費用1円も含まれる。20年の運転比較でも、原発発電コストは安いといていたが、建設費が高いので、原発発電コストは高くなるという質問には、うなずく

活断層のないところ」

質問』・日本列島の中で活断層のないところはないと言われるぐらい地震列島である。活断層がないであろうと言われるところで、直下地震が起こっている。それもM7の地震である。

原子力の長所と短所の記載について」

長所

「少ない燃料で、たくさんの電気が作られる」

「発電の値段が安い」

「有害な排出物を出さない」

質問』・放射性廃棄物は、有害な廃棄物ではないのか。発電中に、海水に大気中に放射性物質は一切出さないのか。

二酸化炭素を出さないとかえたほうがよかった。放射性廃棄物より二酸化炭素の方がこわいと暴言を吐く。

短所

「放射線の管理が必要である」

「燃料の最終廃棄物を処分する場所がまだ未定である」

質問』・どうして、処分場所が、未定なのか。

フィンランド以外の国はまだ決まっていない。世界では処分方法が決まらない。技術的な検討、日本政府の法律も含めて処分にかかる環境面を整えることなどで、いまだに未定である。

・どうして30年も経っても決まらないのか。

廃棄物は、何万年ものオーダーで隔離しなければならない。

・そんな危険なものを管理し続けなければならないとは、処分する場所が未定である」という文言から理解などとうていできない。危険な廃棄物であるということをきちんと書くべきだ

「大量のエネルギーをつくるには広大な土地が必要」

質問』・広大な土地が必要というのはどうしてですか。火力でも水力でも広大な土地が必要です。

これはおかしい。これは自然エネルギーに関する項目であって、こちらのミスです。

世界のエネルギー資源確認埋蔵量のグラフより」

ウランは、72年

注2:プルトニウム利用によりウランは数倍から数十倍利用年数が増える。

『質問』現実、新型転換炉開発から撤退し、高速増殖炉開発は、とん挫している。プルサーマル計画で行うことを言っているのか。プルトニウム利用というのは、高速増殖炉開発がうまくいったときのことだと思うのですが、違いますか。

高速増殖炉開発を進めます。プルサーマルも進めます。

・どうして核燃料サイクルの話がないのか。関電が社運をかけてリサイクルを宣伝しているなら、プルトニウム利用をすすめていかねばならないと書くべきだ。

こどもには難しいと思うし、他のこととも整合性があるかどうか……

・人によって言い方をかえるのが関電なのですね。

『質問』・揚水発電については一切書かれていないのはどうしてですか。

揚水発電は、昼間のピークにあわせるということで……

・そんなことは知っています。この発電は、エネルギーの無駄をしているのですね。

そういうのではなく……

・揚水発電について、調べておくこと。

『質問』・この前の回答で、六ヶ所の再処理工場で最高燃焼度55000まで再処理可能とおしゃっているが、実際どういうふうにするのか。1日の平均45000でおこなうと書いてある。燃焼度の低いのを混ぜるのですか。低い燃焼度の分は海外へ搬出したのではないのですか。

高燃焼度でも可能と実際に書いてあるし、実際おこなうのは原燃なので……

・実際どのようにさせるのか、調べて報告をお願いします。

・次回は、「チェルノブイリ事故16年」で交渉。

質問書を出すので、文書で回答することを強く要求して終える。

2002年3月30日 福井新聞より

学校教育に原発見学も エネルギー学習検討委 (●2002年3月29日 ●午後1時)

原子力を含めたエネルギー教育について検討してきた県の「エネルギーの総合的な学習検討委員会」は二十八日、検討結果を報告書にまとめ、県に提出した。原発が集中立地する本県の特徴を意識した教育の推進を提言。学校教育に原子力発電所やPR施設の見学、事業者からの講師派遣などを取り入れるよう求めている。委員長の伊佐公男福井大教授は「教育界の同意が得られれば、全国のエネルギー学習のモデルケースとなりうる」と話している。

同委員会は昨年七月に立ち上げ、これまで四回委員会を開催してきた。報告書では、今後必要な取り組みとして▽副読本作成や補助教材購入の支援▽イベント、情報交換会の開催▽親子で学ぶ機会の提供などを提案。中でも「学校でのエネルギー教育の推進」として、原発などの施設見学を行い意見交換を行うことが重要としている。

県内の各原発にはPR施設が併設されているものの、児童生徒の見学が少なく▽どこで何が学べるかの正確な情報発信▽施設の利用促進を図るため交通費の支援—を対策として示している。

伊佐委員長は同日、県庁で記者会見し「子供が主体的に学習できるかどうか重要。総合的な学習に取り入れてもらうためにも、県教委と連携しながら学習環境づくり励む必要がある」と指摘。県内に原発が立地している現状を「県の特色としてきちんと受け止め、原子力をはじめとする幅広い知識や情報を伝えていかなければならない」と述べた。

報告を受けた県は、新年度からPR施設見学バスの代金助成やイベントなどを開催するほか、一方的な情報提供にならないよう教育関係者と電力会社の情報交換の場を設けていく。

「MOX返還後、再処理し使用」 敦賀で県安管協 (●2002年3月28日 ●午前9時)

県原子力環境安全管理協議会(安管協)は二十七日、敦賀市吉河の福井原子力センターで開かれた。関西電力高浜原発で使用する予定だったプルサーマル燃料の英国返還手続きに関連し、同社の辻倉米蔵若狭支社長は「返還後、プルトニウムは燃料に加工し直して国内で使う」とし、計画推進にあらためて意欲を示した。

プルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料の返還時期や所有権、返還後の展望について、委員の質問に答えた。同支社長は「MOX燃料のプルトニウムは本来、関電に帰属する」との認識を示した上で「まず返還することが先決」とし返還時期は明言を避けた。

このほか、核燃料サイクル開発機構の新型転換炉「ふげん」の廃炉計画について、委員からは「大量の廃棄物が出ることにについて県民の立場で真剣に考えてほしい」などの不安の声が出された。核燃機構と日本原子力研究所の統合問題で「東海村に(新法人の)勢力が移るのは許せない。もっと県の意見を出していくべきだ」との意見があった。